

特集2

# 肺がんCT検診の新時代

## 新ガイドラインの実装と認定制度の役割

企画協力：小林 健 石川県立中央病院副院長  
村松 禎久 国立がん研究センター東病院放射線診断科

2025年4月25日、国立がん研究センターがん対策研究所から「有効性評価に基づく肺がん検診ガイドライン 2025年度版」が公表されました。本ガイドラインでは、50～74歳の重喫煙者に対し年1回の低線量CT検診を推奨グレードAとして、対策型・任意型検診の実施を推奨しています。肺がんCT検診認定機構は、「認定医師・認定技師・認定施設」制度を設けて、精度・質の向上、人材育成などに取り組んできました。本制度はガイドラインの普及と標準化を支える重要な基盤となります。そこで、ガイドラインに基づく関係者の役割を整理した上で、肺がんCT検診認定機構の今後を展望します。

特集2

### 肺がんCT検診の新時代

新ガイドラインの実装と認定制度の役割

## I 総論

# 新ガイドラインの実装と認定制度の役割

芦澤 和人 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科臨床腫瘍学分野

肺がんは、わが国における部位別がん死亡数で最も多く、2023年には7万5700人（男性は5万2908人で第1位、女性は2万2854人で大腸がんに次いで第2位）が亡くなっている。一方で、肺がんによる5年生存率は、薬物療法の急速な進歩などにより改善してきている。しかし、あくまでもがん対策の基本は早期診断・早期治療であり、肺がん検診はがん対策の大きな役割を担っている。このような状況において、2025年4月、国立がん研究センターがん対策研究所から「有効性評価に基づく肺がん検診ガイドライン 2025年度版」が公表された<sup>1)</sup>。18年ぶりの大幅

改訂となった本ガイドラインでは、50～74歳の重喫煙者に対する年1回の低線量CT検診を推奨グレードAとして、対策型・任意型検診の実施を推奨している（表1）。これは、肺がん検診の制度設計、運用体制にも大きな影響を与えるものであり、さらなる精度管理および質の向上が求められる。

また、2025年10月、厚生労働省の第45回がん検診のあり方に関する検討会<sup>2)</sup>において、対策型低線量CT肺がん検診導入のロードマップが示され〔対策型検診への低線量CT検査導入のスケジュール（案）〕、導入に向けた検討が開始された。ロードマップに記載されている「マニユ

アル（案）」の作成のため、6学会（日本肺癌学会、日本CT検診学会、日本医学放射線学会、日本放射線技術学会、日本呼吸器学会、日本呼吸器外科学会）と肺がんCT検診認定機構による「対策型検診のための低線量CT肺がん検診マニュアル作成合同委員会」が2025年5月に結成され、マニュアル作成作業が開始されている。「マニュアル（案）」は、厚生労働科学研究費の班研究で検討が並行して行われている。

そこで、本特集では、まず、検診にかかわる多様な関係者の役割を、ガイドラインや作成中の「マニュアル（案）」に基づいて整理した。また、これまで、「認定医師・